

平成 15 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 22 日

上場会社名 株式会社 中電工
 コード番号 1941
 (URL <http://www.chudenko.co.jp>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県
 広島県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 井上 幸夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 隅田 正興
 決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 22 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

TEL (082)291 - 7415
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(記載金額: 百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	120,548	10.4	868	-	4,593	24.7
14 年 3 月期	134,487	12.3	1,763	71.2	6,098	41.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	2,080	75.9	31.54	-	1.1	1.8	3.8
14 年 3 月期	8,616	120.7	125.15	-	4.4	2.3	4.5

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 64,215,684 株 14 年 3 月期 68,852,976 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15 年 3 月期	9.00	9.00	18.00	1,149	57.1	0.6
14 年 3 月期	8.50	9.50	18.00	1,210	14.0	0.6

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	258,130	194,470	75.3	3,105.78
14 年 3 月期	261,103	195,475	74.9	3,002.14

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 62,598,077 株 14 年 3 月期 65,112,085 株
 期末自己株式数 15 年 3 月期 2,540,040 株 14 年 3 月期 26,032 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	52,000	300	100	9.00	-	-
通期	128,000	3,800	2,000	-	9.00	18.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 95 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円...端数切捨)

資産の部	当期 (15.3.31)	構成比	前期 (14.3.31)	構成比	() 増減金額
流動資産	86,836	% 33.6	112,820	% 43.2	25,983
現金預金	10,703		21,520		10,817
受取手形	8,988		10,048		1,060
完成工事未収入金	24,967		29,115		4,148
有価証券	18,824		33,281		14,456
未成工事支出金	10,646		8,724		1,921
材料貯蔵品	243		288		44
短期貸付金	5,000		4,099		900
前払費用	1,116		440		675
繰延税金資産	1,455		1,036		419
その他	5,165		4,540		624
貸倒引当金	273		276		2
固定資産	171,294	66.4	148,282	56.8	23,011
有形固定資産	33,285		34,419		1,134
建物	31,910		31,657		252
構築物	3,895		3,843		51
機械装置	961		958		2
車両運搬具	3,208		3,441		232
工具器具・備品	4,676		4,775		98
土地	12,258		12,274		16
建設仮勘定	71		87		15
減価償却累計額	23,696		22,619		1,077
無形固定資産	199		161		38
ソフトウェア	147		108		38
その他	52		52		0
投資その他の資産	137,809		113,701		24,107
投資有価証券	123,127		98,690		24,437
関係会社株式	2,436		1,730		705
関係会社出資金	2		2		-
長期貸付金	520		503		16
従業員に対する長期貸付金	819		887		67
破産債権、更生債権等	454		608		153
長期前払費用	133		127		5
繰延税金資産	6,811		8,262		1,450
保険積立金	3,630		3,054		576
その他	623		718		95
貸倒引当金	750		884		133
資産合計	258,130	100.0	261,103	100.0	2,972

(単位：百万円...端数切捨)

負債の部	当期 (15.3.31)	構成比 %	前期 (14.3.31)	構成比 %	() 増減金額
流動負債	36,586	14.2	37,864	14.5	1,277
支払手形	2,392		4,026		1,634
工事未払金	24,434		26,458		2,023
未払金	1,816		1,981		165
未払費用	949		1,001		51
未払法人税等	1,752		245		1,507
未成工事受入金	4,909		3,855		1,053
預り金	160		170		10
前受収益	12		11		0
完成工事補償引当金	20		45		25
その他	138		67		71
固定負債	27,073	10.5	27,762	10.6	689
退職給付引当金	26,060		26,836		775
役員等退職慰労引当金	842		738		103
その他	169		187		17
負債合計	63,660	24.7	65,627	25.1	1,967
資本の部					
資本金	3,481	1.3	3,481	1.3	-
資本剰余金	25	0.0	25	0.0	-
資本準備金	25		25		-
利益剰余金	192,056	74.4	191,251	73.3	805
利益準備金	870		870		-
任意積立金	184,813		184,818		5
固定資産圧縮積立金	1,413		1,418		5
別途積立金	183,400		183,400		-
当期末処分利益	6,373		5,561		811
その他有価証券評価差額金	2,350	0.9	764	0.3	1,585
自己株式	3,443	1.3	47	0.0	3,396
資本合計	194,470	75.3	195,475	74.9	1,004
負債資本合計	258,130	100.0	261,103	100.0	2,972

比較損益計算書

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当 期 (14.4.1~ 15.3.31)		前 期 (13.4.1~ 14.3.31)		() 増減金額
		百分比		百分比	
		%		%	
売 上 高 完 成 工 事 高	120,548	100.0	134,487	100.0	13,939
売 上 原 価 完 成 工 事 原 価	107,999	89.6	118,826	88.4	10,827
売 上 総 利 益 完 成 工 事 総 利 益	12,548	10.4	15,660	11.6	3,111
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,417	11.1	13,896	10.3	479
営 業 利 益	868	0.7	1,763	1.3	2,632
営 業 外 収 益	5,541	4.6	4,618	3.4	922
受 取 利 息	67		57		10
有 価 証 券 利 息	4,405		3,612		792
受 取 配 当 金	161		148		13
有 価 証 券 売 却 益	-		33		33
そ の 他	906		767		139
営 業 外 費 用	78	0.1	283	0.2	205
有 価 証 券 売 却 損	-		93		93
車 両 運 搬 具 等 処 分 損	11		93		81
自 己 株 式 償 却 関 連 費 用	-		41		41
単 元 株 式 数 変 更 関 連 費 用	-		29		29
支 払 手 数 料	20		-		20
そ の 他	46		25		20
経 常 利 益	4,593	3.8	6,098	4.5	1,504
特 別 利 益	1,014	0.8	11,291	8.4	10,276
完 成 工 事 補 償 引 当 金 戻 入 益	25		32		7
固 定 資 産 処 分 益	164		44		120
投 資 有 価 証 券 売 却 益	825		926		100
損 害 賠 償 収 入	-		10,289		10,289
特 別 損 失	1,255	1.0	2,290	1.7	1,035
固 定 資 産 処 分 損	77		50		27
投 資 有 価 証 券 売 却 損	289		833		543
投 資 有 価 証 券 評 価 損	822		1,194		371
そ の 他 特 別 損 失	65		212		147
税 引 前 当 期 純 利 益	4,353	3.6	15,099	11.2	10,745
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,290	1.9	747	0.5	1,543
法 人 税 等 調 整 額	16	0.0	5,735	4.3	5,752
当 期 純 利 益	2,080	1.7	8,616	6.4	6,536
前 期 繰 越 利 益	4,878		3,335		1,543
技 術 研 究 開 発 積 立 金 取 崩 額	-		1,918		1,918
中 間 配 当 額	585		591		5
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	-		7,717		7,717
当 期 未 処 分 利 益	6,373		5,561		811

利益処分案比較表

(単位：百万円...端数切捨)

科 目	当 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)	前 期 (13.4.1 ~ 14.3.31)	() 増 減
当 期 未 処 分 利 益	6,373	5,561	811
任 意 積 立 金 取 崩 額	26	26	0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	26	26	0
合 計	6,399	5,587	811
利 益 処 分 額	714	709	5
配 当 金	563	618	55
役 員 賞 与 金	55	70	15
任 意 積 立 金			
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	95	20	75
次 期 繰 越 利 益	5,684	4,878	805

- (注) 1. 役員賞与金には、監査役分(当期) 19百万円
(前期) 20百万円を含んでいる。
2. 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|------------|
| (1) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| (2) 材料貯蔵品 | |
| 汎用品 | 総平均法による低価法 |
| 汎用品以外 | 個別法による低価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|-----|
| (1) 有形固定資産 | 定率法 |
|------------|-----|
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっている。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- | | |
|-----------------|-------------------------|
| (2) 自社利用のソフトウェア | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |
|-----------------|-------------------------|

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、法人税法の定めによる限度相当額(法定繰入率)を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理することとしている。

(4) 役員等退職慰労引当金

役員・準役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。

6. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。

なお、財務諸表規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表規則により作成している。また、前期についても改正後の区分に組替えて表示している。

(3) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなっている。

1株当たり当期純利益	32円39銭
1株当たり株主資本	3,106円66銭

貸借対照表関係

1. 関係会社に対する債権・債務				
完成工事未収入金	(当期)	4,546百万円	(前期)	5,421百万円
支払手形及び工事未払金	(当期)	4,666百万円	(前期)	4,809百万円
2. 担保に供している資産				
建物	(当期)	8百万円	(前期)	9百万円
土地	(当期)	5百万円	(前期)	5百万円
3. 保証債務	(当期)	4百万円	(前期)	-百万円
4. 配当制限				
平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額	(当期)	2,350百万円	(前期)	764百万円
5. 期末日が休日(金融機関の休業日)につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。期末日満期手形の金額は次のとおりである。				
受取手形	(当期)	-百万円	(前期)	487百万円

損益計算書関係

研究開発費				
一般管理費に含まれる研究開発費の総額	(当期)	257百万円	(前期)	292百万円

有価証券関係

当期及び前期のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,940	7,831
役員等退職慰労引当金否認	340	308
有価証券評価損否認	766	1,260
賞与引当金損金算入限度超過額	1,127	1,057
貸倒引当金損金算入限度超過額	248	321
その他	445	79
繰延税金資産合計	10,869	10,859
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,596	548
固定資産圧縮積立金	1,006	1,012
繰延税金負債合計	2,602	1,560
繰延税金資産の純額	8,266	9,298

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	41.7 %	
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	2.4	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため注記を省略している。
永久に益金に算入されない項目	1.1	
住民税均等割等	3.0	
税率変更による影響	6.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.2	

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 16 年 4 月 1 日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 41.7%から 40.4%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 218 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 270 百万円、その他有価証券評価差額金が 51 百万円、それぞれ増加している。

1. 工事種別 受注高・売上高・次期繰越

(1) 受注高

(単位:百万円...端数切捨)

区 分	当 期		前 期		()	
	(14.4.1~ 15.3.31)	構成比 %	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	26,063	21.1	28,751	22.1	2,687	9.3
発送変電工事	2,268	1.8	3,451	2.7	1,183	34.3
情報通信工事	8,417	6.8	6,924	5.3	1,492	21.6
地中線工事	1,464	1.2	1,681	1.3	217	12.9
一般内外線工事	64,785	52.5	68,786	53.0	4,000	5.8
空調管工事	20,496	16.6	20,232	15.6	264	1.3
合 計	123,496	100.0	129,828	100.0	6,332	4.9

(2) 売上高

区 分	当 期		前 期		()	
	(14.4.1~ 15.3.31)	構成比 %	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	26,166	21.7	28,580	21.2	2,414	8.4
発送変電工事	2,503	2.1	6,004	4.5	3,501	58.3
情報通信工事	8,365	6.9	7,986	5.9	379	4.7
地中線工事	1,511	1.3	1,424	1.1	87	6.1
一般内外線工事	61,632	51.1	70,547	52.5	8,914	12.6
空調管工事	20,369	16.9	19,944	14.8	424	2.1
合 計	120,548	100.0	134,487	100.0	13,939	10.4

(3) 次期繰越高

区 分	当 期		前 期		()	
	(14.4.1~ 15.3.31)	構成比 %	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
配電線工事	410	0.9	513	1.2	102	20.0
発送変電工事	591	1.2	826	1.8	234	28.4
情報通信工事	1,224	2.6	1,172	2.6	51	4.4
地中線工事	391	0.8	438	1.0	46	10.7
一般内外線工事	35,915	75.3	32,762	73.2	3,152	9.6
空調管工事	9,154	19.2	9,026	20.2	127	1.4
合 計	47,688	100.0	44,740	100.0	2,947	6.6

2. 施主別売上高

区 分	当 期		前 期		()	
	(14.4.1~ 15.3.31)	構成比 %	(13.4.1~ 14.3.31)	構成比 %	増 減	増減率 %
中国電力(株)	34,604	28.7	38,288	28.5	3,684	9.6
官 公 庁	21,832	18.1	28,229	21.0	6,396	22.7
一 般 民 間	64,111	53.2	67,969	50.5	3,858	5.7
合 計	120,548	100.0	134,487	100.0	13,939	10.4

役員 の 異 動

(平成15年6月27日付)

1. 代表者の異動

就任予定代表取締役

代表取締役会長 いの 井 うえ 上 ゆき 幸 お 夫 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 か 加 とう 藤 よし 義 あき 明 (現 中国電力株式会社取締役副社長)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 いけ 池 うち 内 こう 浩 いち 一

2. その他の役員の異動

新任取締役候補 (五十音順)

さな 真 だ 田 ひで 英 あき 明 (現 営業本部電気技術部長)

し 清 みず 水 かつ 勝 あき 昭 (現 山口支店工事部長)

退任予定取締役

専務取締役 たか 高 はし 橋 いさお 功

常務取締役 たか 高 はし 橋 こう 孝

常務取締役 うたた 轉 しょう 正 いち 一

取 締 役 やす 保 だ 田 ゆき 幸 のぶ 伸

取 締 役 くら 倉 た 田 よし 嘉 ろう 郎

新任監査役候補

くら 倉 た 田 よし 嘉 ろう 郎 (現 取締役労務部長兼安全衛生管理部長)

退任予定監査役

お 小 だ 田 まこと 慥 (現 常勤監査役)

なお、退任予定の代表取締役会長 池内浩一は、常任相談役に就任する予定であります。

以 上

新任代表取締役の略歴

代表取締役社長候補者 加藤 義明（かとう よしあき）

生年月日 昭和11年 2月11日
出身地 広島県
学歴 東京電機大学工学部卒
経歴 昭和33年 4月 中国電力株式会社入社
平成 3年 6月 同社技術研究センター所長
平成 5年 6月 同社理事
平成 7年 6月 同社取締役島根支店長
平成11年 6月 同社常務取締役原子力立地推進本部本部長代理
平成13年 6月 同社取締役副社長原子力立地推進本部長
平成13年10月 同社取締役副社長電源事業本部長
現在に至る

新任取締役及び新任監査役候補者の略歴

取締役候補者 真 田 英 明 (さなだ ひであき)

生年月日 昭和18年11月3日
出身地 広島県
学 歴 大阪工業大学工学部卒
経 歴 昭和41年4月 当社入社
平成9年2月 竹原営業所長
平成11年2月 広島支店部長(技術担当)
平成12年2月 広島支店工事部長
平成13年6月 営業本部電気技術部長
現在に至る

取締役候補者 清 水 勝 昭 (しみず かつあき)

生年月日 昭和17年11月23日
出身地 広島県
学 歴 広島工業短期大学工学部卒
経 歴 昭和38年4月 当社入社
平成9年2月 内線工事事内線工事担当課長
平成11年2月 山口支店部長(技術担当)
平成12年2月 山口支店工事部長
平成15年4月 理事
現在に至る

監査役候補者 倉 田 嘉 郎 (くらた よしろう)

生年月日 昭和16年7月11日
出身地 広島県
学 歴 広島修道大学商学部卒
経 歴 昭和39年4月 当社入社
平成10年7月 社長室部長(人事担当)
平成11年6月 社長室部長(秘書担当)
平成13年6月 当社取締役労務部長兼安全衛生管理部長
現在に至る